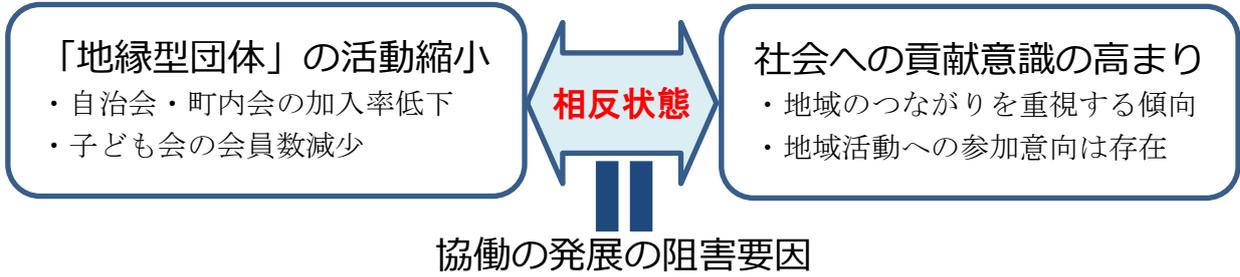


目 次

はじめに	2
第1章 地域のつながりに対する意識と活動参加の現状	2
1-1 「地縁型団体」の現状	
1-2 地域のつながりを重視する傾向は存在	
第2章 地域コミュニティの活動分析	3
2-1 地域コミュニティの定義	
2-2 地域コミュニティの男女別・年代別活動分析	
第3章 ライフサイクルと地域コミュニティ活動の関係	5
3-1 「活動空白世代」の存在	
3-2 「子育て」を通じた男性の活動参加の可能性	
第4章 「活動空白世代」の参加と父親の力をいかした事例	7
4-1 高校生の活動事例①：「K L Cが生んだ好循環」（桐生市）	
4-2 高校生の活動事例②：「町内会役員は“高校生”」（札幌市）	
4-3 父親の地域参加事例：「父親の力を地域でいかす」（成田市）	
第5章 【施策提案】地域の柱「新おやじの会」創設支援	8
5-1 施策提案の方向性 実現可能性からの選択	
5-2 「おやじの会」の目指す姿	
5-3 具体的施策	
5-4 期待する効果 ～その先にあるもの～	
おわりに	14

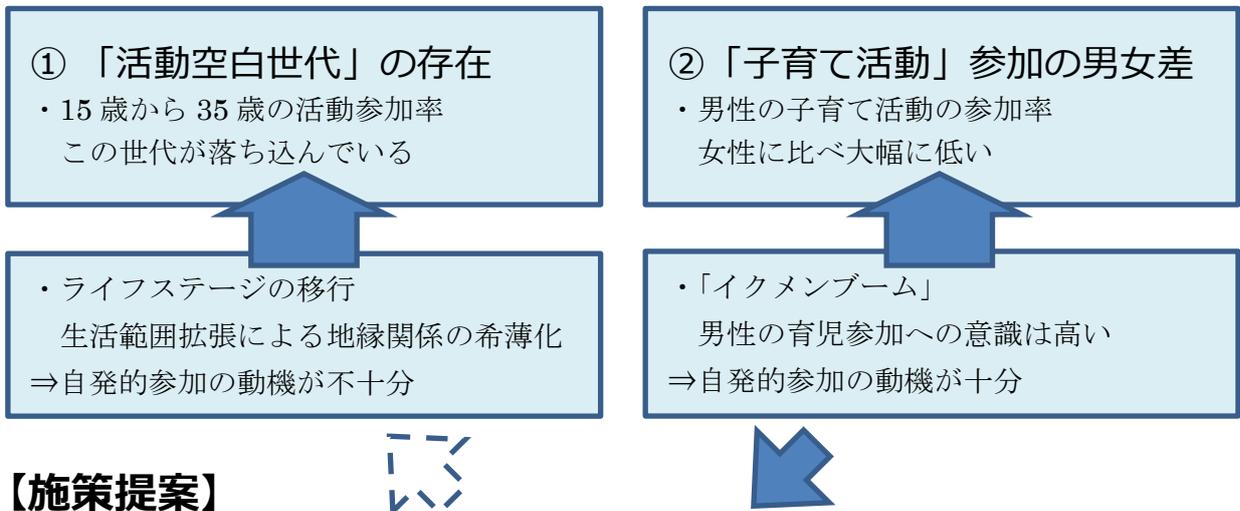
提言要旨（ 報告書のイメージ図 ）

【提言理由】

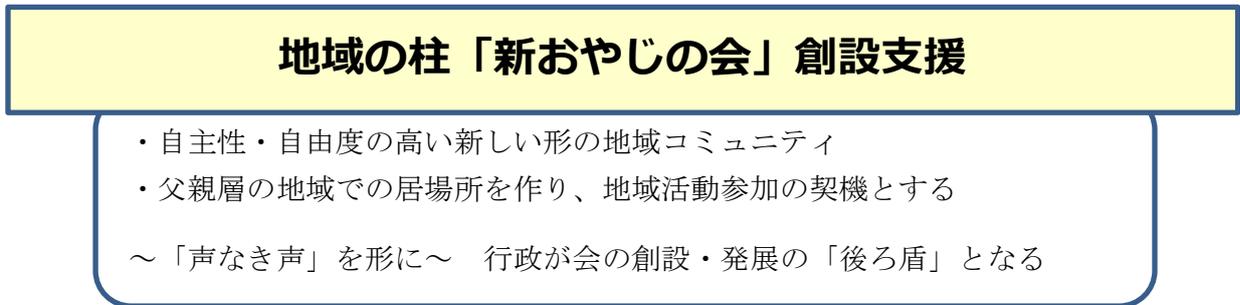


【現状分析・課題抽出】

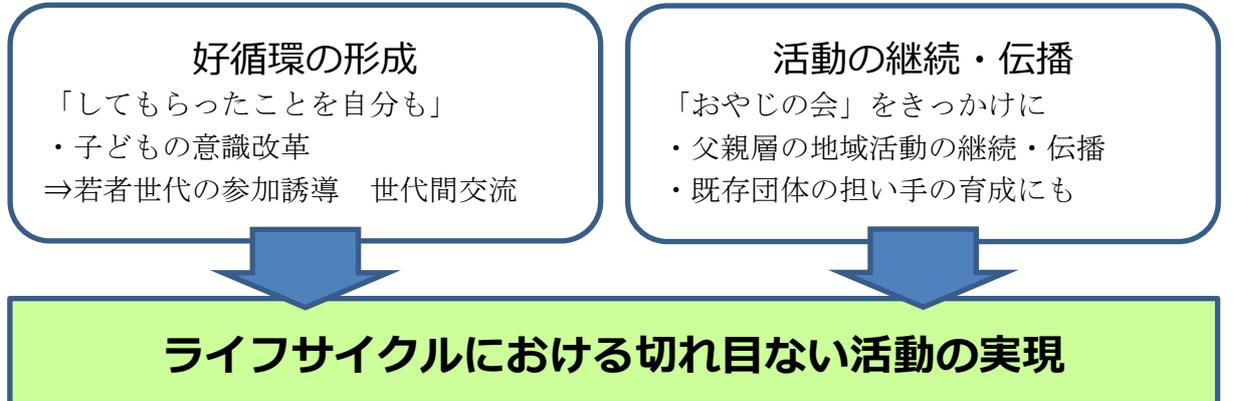
地域コミュニティ活動の男女別・年代別参加率から



【施策提案】



【期待する効果】



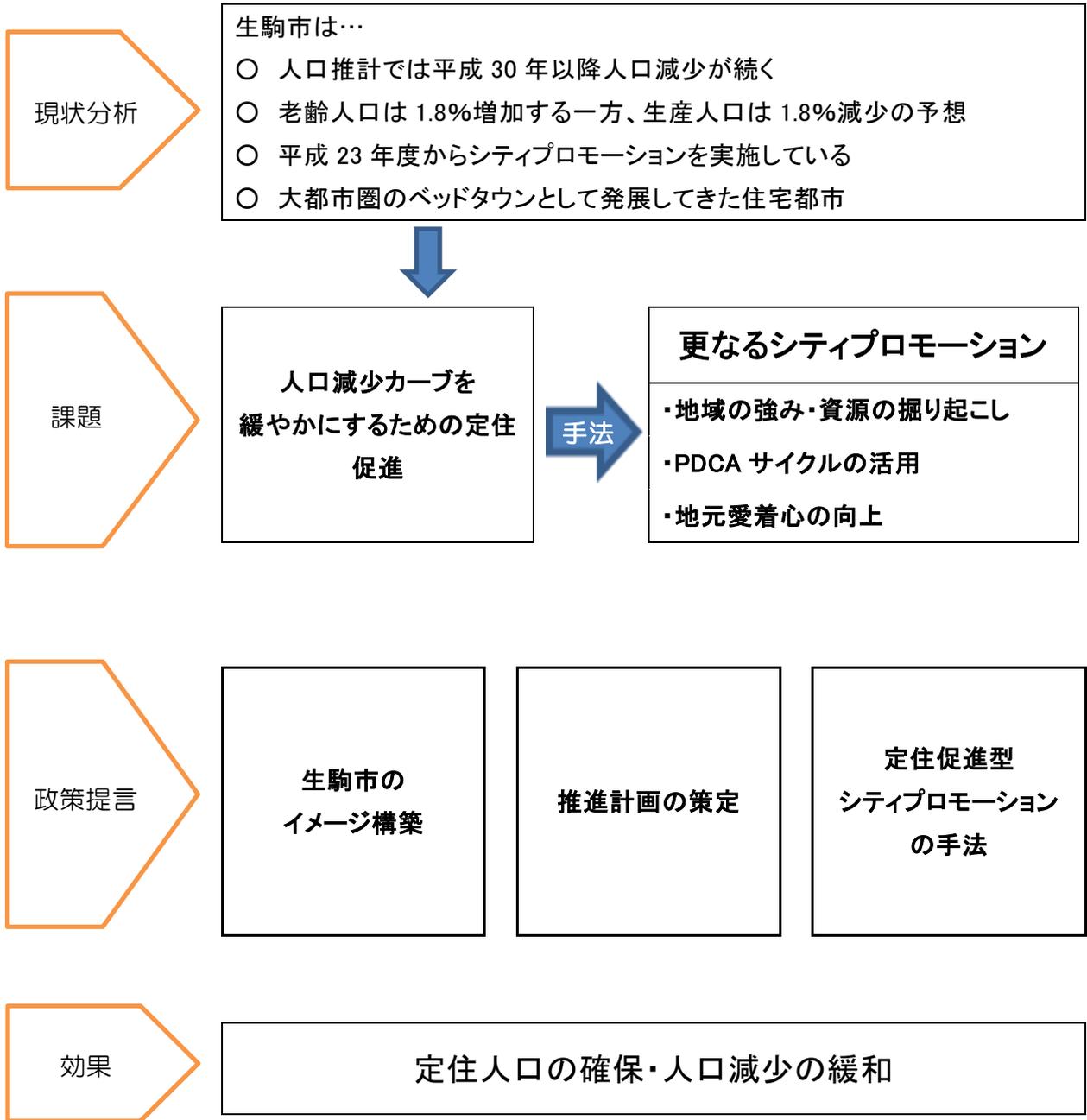
地縁型団体の活動活性化 ⇒ 協働の発展

目次

政策提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 シティプロモーションの現状と課題	3
1 全国のシティプロモーションの現状	3
2 生駒市の現状	3
3 生駒市の課題	8
第3章 先進事例	8
1 地方自治体の先進事例	8
第4章 政策提言	10
1 生駒市のイメージ構築	10
2 推進計画の策定と政策効果の検証	12
3 定住促進型シティプロモーションの手法	13
第5章 まとめ	14

政策提言の要旨

奈良県生駒市、定住促進型シティプロモーション ～住み続けたいまちを発信し、実現するための効果的な手法～



目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 地方自治体における職員数の現状	
2. A県T市における職員の意識の現状	
第2章 問題点と課題	3
1. 問題点の抽出	
2. 問題点と課題の因果関係	
第3章 民間企業の現状	5
第4章 提言する施策	8
提言1 ブロンズメンターを活用したメンター制度	
提言2 自発的に業務に取り組むことができる職員 になるための課題研究研修	
おわりに	14

活力ある組織づくり ～職員総戦力化を目指して～

【現状分析】

- ・人口減少、高齢化の進展、不況による低所得者層の増大→税収伸び悩み
- ・行政改革の断行→職員数の減少

しかし、住民ニーズの多様化などにより事務量は増加している

持続可能な組織であり続けるためには、職員一人ひとりの能力を向上させ、さらにその能力の発揮度を高めなければならない。

問題点と課題

問題点抽出の
ブレインストーミング

「能力が発揮できているかどうか」
に注目したアンケート結果分析

問題点 1
組織ビジョンの
認識不足

問題点 2
個人の主体性不足

問題点 3
組織のコミュニ
ケーション不足

上記3つの問題点に注目し、現状では能力が発揮できていないと感じる職員に、自治体職員としての自覚を持たせ、自ら問題を発見・対応する能力を身につけさせることで、組織全体の強化を目指す。

提言

ブロンズメンター（再任用職員）を活用したメンター制度

通常のメンターとは別に、豊富な知識と職業経験を有するブロンズメンターを配置することにより、複数の視点でメンティの持っている能力を引き出すことが可能となる。

自発的に業務に取り組むことができる職員になるための課題研究研修

①ブロンズメンターと新規採用メンティによる業務改善研修

ブロンズメンターの知識・経験とメンティの新鮮な目線とを融合させた業務改善研修を実施し、メンティの課題発見・解決能力とコミュニケーション能力を身につけさせる。

②主任メンティによる政策立案研究研修

主任メンティを対象に、自治体大学卒業生を指導教官とする政策立案研究研修を実施し、政策形成能力・課題解決能力、コミュニケーション能力を身につけさせる。

主体的に行動する職員の増、コミュニケーションの活発化、課題発見・解決能力の醸成

活力ある組織がつくられ、職員総戦力化へ

目 次

提言要旨	1
1 はじめに	2
2 年休の取得状況	2
3 年休の法的整理	
(1) 付与の義務付け	3
(2) 取得の権利	3
(3) 発生要件と付与日数	3
(4) 使途	3
(5) 時季の変更	4
(6) 計画年休制度	4
4 年休の必要性	5
5 現状に対する国の動き	
(1) 厚生労働省	5
(2) 内閣府	6
(3) 国土交通省 観光庁	7
6 取得促進に向けた民間企業の事例	
(1) 本田技研工業株式会社	7
(2) 株式会社サタケ	8
7 年休に関するアンケート調査結果	
(1) 年休を取りづらいと感じる理由	9
(2) 年休取得の促進に効果的な取り組みの理想と現状	10
8 課題の抽出	11
9 施策提言	
(1) 職員の意識を改めます「年休取らなきゃ戦略」	12
(2) 職場内の雰囲気改めます「みんなで年休取りましょう戦略」	12
(3) 体制・制度を見直します「年休取りなさい戦略」	13
(4) きっかけづくりを推進します「年休取りたい戦略」	13
10 まとめ	14

休みが取れる職場づくり

現状分析

- 年次有給休暇（以下「年休」）の取得状況
- 年休の法的整理
- 年休の必要性
- 現状に対する国の動き
- 取得促進に向けた民間企業の事例
- 年休に関するアンケート調査結果

課題の抽出

- 年休が取れない要因の整理
- 課題の分類

施策提言

- 職員の意識を改めます「年休取らなきゃ戦略」
- 職場内の雰囲気を変えます「みんなで年休取りましよう戦略」
- 体制・制度を見直します「年休取りなさい戦略」
- きっかけづくりを推進します「年休取りたい戦略」

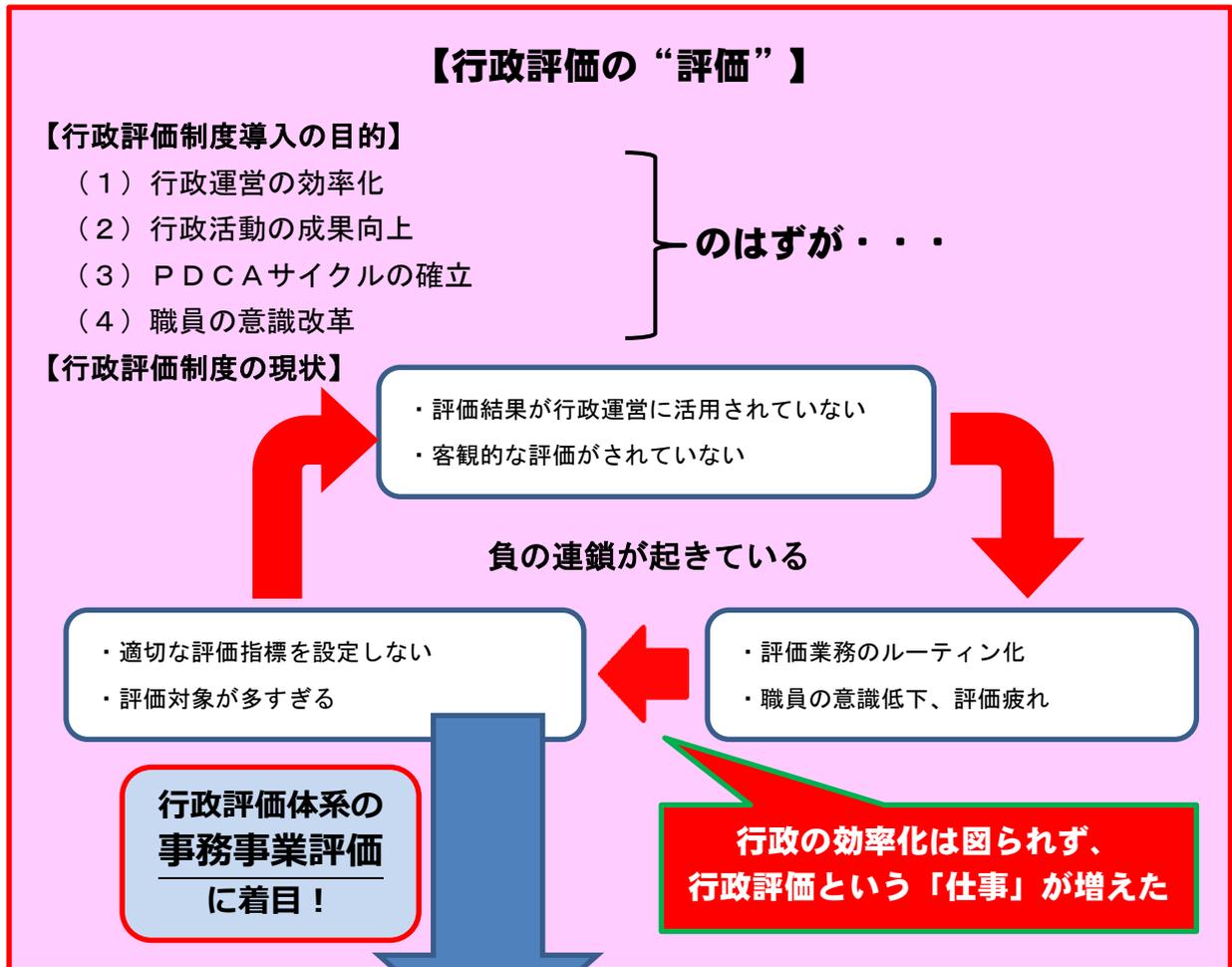
ワーク・ライフ・バランスの実現で職員リフレッシュ！

働きやすい職場環境の実現！
チーム力UP・成果もUP

目 次

提言の要旨	1 P
はじめに	2 P
第1章 PLAN～何を期待して行政評価を導入したのか？	3 P
1－1 行政評価制度導入の目的	
1－2 行政評価により期待される効果	
第2章 DO～どのように運用されているか？	4 P
2－1 行政評価の導入状況	
2－2 行政評価の体系	
2－3 行政評価の活用	
第3章 CHECK～課題点はどこにあるか？	5 P
3－1 行政評価制度運用の課題点	
3－2 評価指標の妥当性	
3－3 評価事務自体の効率化	
3－4 予算編成等への活用	
3－5 内部評価の弊害	
第4章 ACTION～負の連鎖を断ち切るために	9 P
4－1 評価対象事業の大幅カット	
4－2 「見える」「使える」事務事業評価シートの作成	
4－3 外部評価の導入	
おわりに	14 P

提 言 の 要 旨



【研究課題：行政評価の起点となる事務事業評価手法の見直し】

- 事務事業評価シートには、評価に不要な項目が多すぎるのではないか
- 達成度を測る指標の設定方法に無理があるのではないか
- 内部の評価だけでは事業達成度・必要度の判断に限界があるのではないか
- すべての事業を評価することに無理はないか

提 言

- 1 対象事業の大幅カット
- 2 事務事業評価手法の見直し
- 3 外部評価の導入

【作って終わりの事務事業評価から、政策実現のための事務事業評価へ！】

目次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 背景（社会経済環境の変化）	2
1 人口減少と少子化・高齢化の進行	
2 財政環境の悪化	
第2章 公園とは（定義）	3
1 公園の機能	
2 公園の位置づけ	
3 公園の設置基準	
第3章 現状と課題	5
1 公園の箇所数・面積の動向	
2 公園の老朽化と更新	
3 公園に対する住民の意識	
4 公園の維持管理費と財源	
5 問題点と課題の整理	
第4章 事例紹介と考察（問題解決のヒント）	8
1 ニューヨーク・セントラルパークにみる公園経営	
2 鎌倉の公園にみる市民活動	
3 山口県宇部市のときわ公園サポーター制度	
第5章 提言（具体的施策）	11
提言1 住民参加による維持管理	
・住民ニーズの把握と反映	
提言2 魅力的な公園を維持・整備するための財源確保	
おわりに	14

提言の要旨

背景

人口減少・少子高齢化

地域コミュニティ力の低下

自治体の財政環境の悪化

価値観の変化

現状分析

増え続ける公園

更新時期の到来

公園の老朽化

住民ニーズとの乖離
住民不在

住民ニーズにできていない

財源がない

維持管理や整備の
財源の不足

人口減少、少子化・高齢化の進行などから、自治体を取り巻く財政環境が急速に悪化する中、人口急増期に建設した公園が今後更新時期を迎える。このままでは、公園を維持・整備していくことが困難になる。

課題

財源を確保しながら、住民が求める公園を維持・整備していく手法が確立していない。

- 1 住民が公園の維持・整備に直接参加する仕組みがない
- 2 住民が求める公園の機能を把握・反映する仕組みがない
- 3 財源がない

提言（具体的施策）

- 住民参加による維持管理
- 住民ニーズの把握と反映
- 魅力的な公園を維持・整備するための財源確保

目次

提言の要旨	1
-------	---

はじめに	2
------	---

第1章 現状分析	2
1 公金負担の公平性	
2 自治体の債権の種類	
3 公債権担当部局の組織体制	
4 収納率	
5 滞納者の状況	
6 公債権回収にかかる流れ	
7 差押件数と収納率の関係	
8 職員の資質・意識と収納率の関係	

第2章 課題抽出	6
1 収納率を向上させるためには	
2 滞納を繰り返させないため、未納者自身の問題解決	

第3章 先進地事例検証	7
1 収納窓口一元化導入自治体	
2 ファイナンシャルプランナー（FP）による生活相談体制導入自治体	
3 多重債務者包括支援体制導入自治体	

第4章 政策の提言	11
1 収納窓口一元化	
2 納付困難者の生活再建支援	
3 理念条例の制定	

おわりに	14
------	----

提言の要旨

地方自治体にとって、自主財源の確保と住民負担の公平性からも、税をはじめ公金の確実な収入が重要課題

現状分析

- ・自治体の債権の概要
- ・収納率
- ・滞納者の状況 等

課題抽出

収納率向上の方法は？

滞納を繰り返さないため、滞納者自身の抱えている問題を解決するには？

先進地事例検証

収納窓口一元化

滞納者、多重債務者の生活相談実施（佐賀県伊万里市、福岡県嘉麻市、滋賀県野洲市）

政策提言

条例の制定

収納窓口一元化

納付困難者の生活再建支援

はじめに

「2025年問題」、国内人口で最大を占める「団塊の世代」（昭和22～24年生まれ、約700万人）が、全て75歳以上になるのがこの年です。2,179万人が75歳以上、実に国民の5人に1人が後期高齢者となります。

75歳は、医療や介護など社会保障費が急激に上昇する節目の年です。厚生労働省将来推計では、社会保障給付費はおよそ150兆円に膨らみます。（平成24年度約110兆円）

世界に類を見ないわが国の「超高齢社会」。少子、核家族化、無縁、孤独、虐待などネガティブなキーワードが並ぶなか、地域では、人間関係の希薄化がさらに進み、膨大な高齢者を支えていかなければなりません。

このような中、団塊世代をはじめとする元気な高齢者世代を、「プラチナ世代」と呼び、短時間就労や社会参加を促すことで、高齢者自身の健康寿命を延ばしながら、さらに、その力を地域に生かそうとする取り組みが始まっています。

今、まさに変革のとき「プラチナ世代が輝き続け、その力がさらに地域を輝かせる」ためにはどうすればよいか、私たちは、このことをテーマに政策立案研究に取り組みました。

目 次

提言の要旨	1
第1章 問題提起と現状分析	2
第2章 課題抽出と目標設定	6
第3章 政策提言	
【提言1】	7
【提言2】	9
【提言3】	11
第4章 実施計画と予算	13
おわりに	14

*1 2025年問題

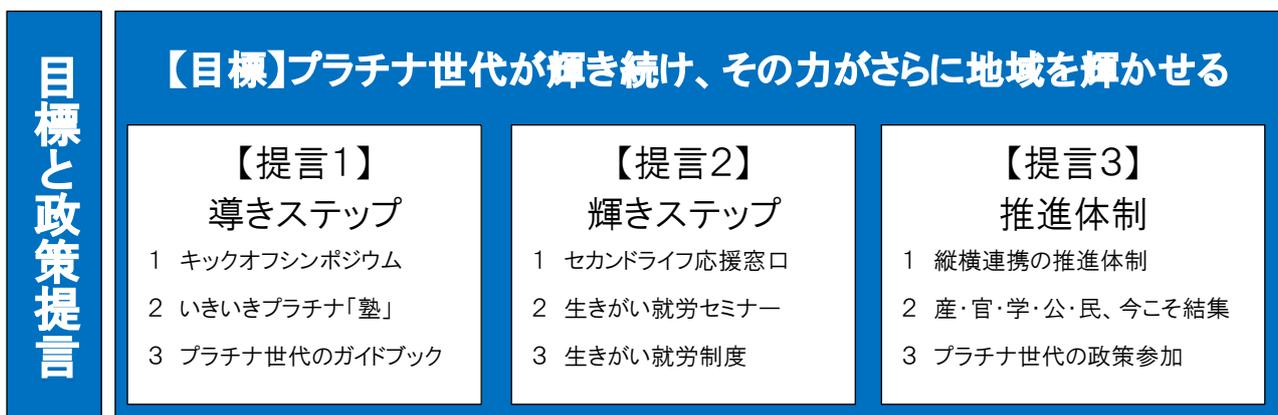
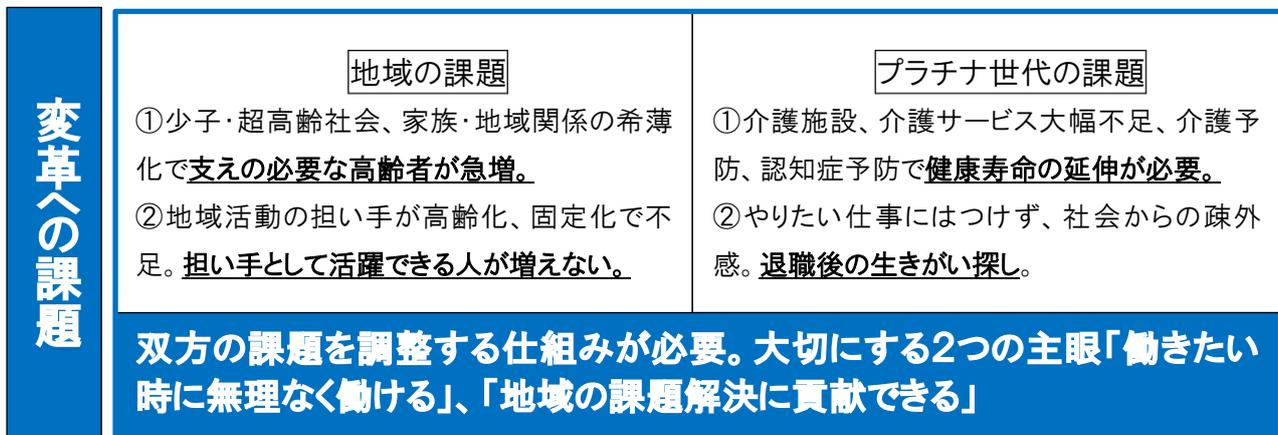
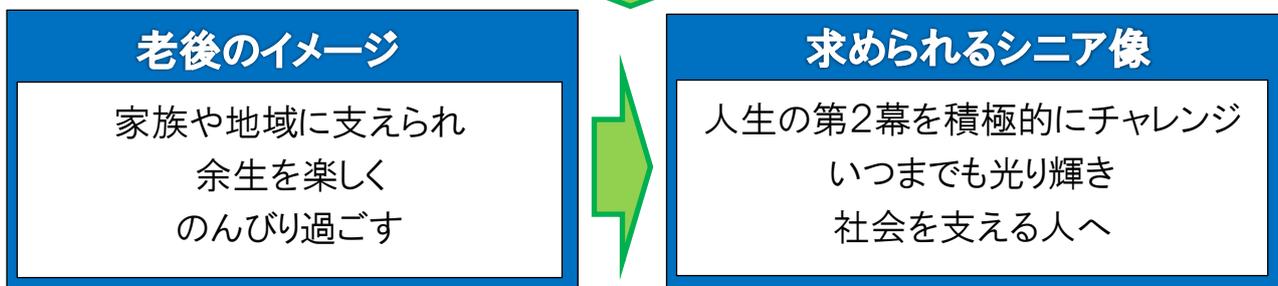
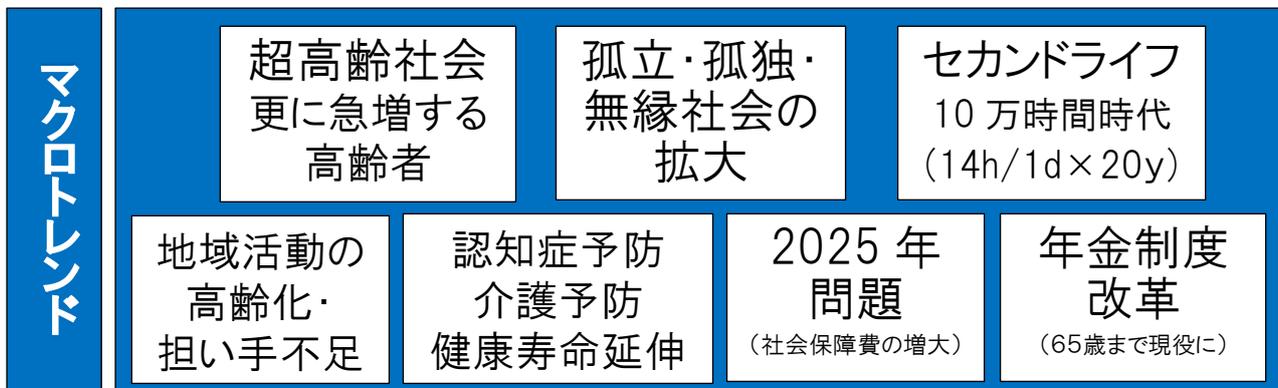
団塊の世代が、2025年頃までに後期高齢者（75歳以上）に達することにより、介護・医療費等の社会保障費急増が懸念される問題です。

*2 プラチナ世代

プラチナ世代は、渡辺淳一氏のエッセイである『熟年革命』で出現した言葉で、元気でアクティブな高齢者を指した言葉として使用されています。また、広島県では、概ね55歳以上の人たちを「プラチナ世代」と呼び、いつまでも輝き続けてほしいとの願いが込められています。

プラチナパワーで地域を元気に！！

～社会を変える、プラチナ世代～

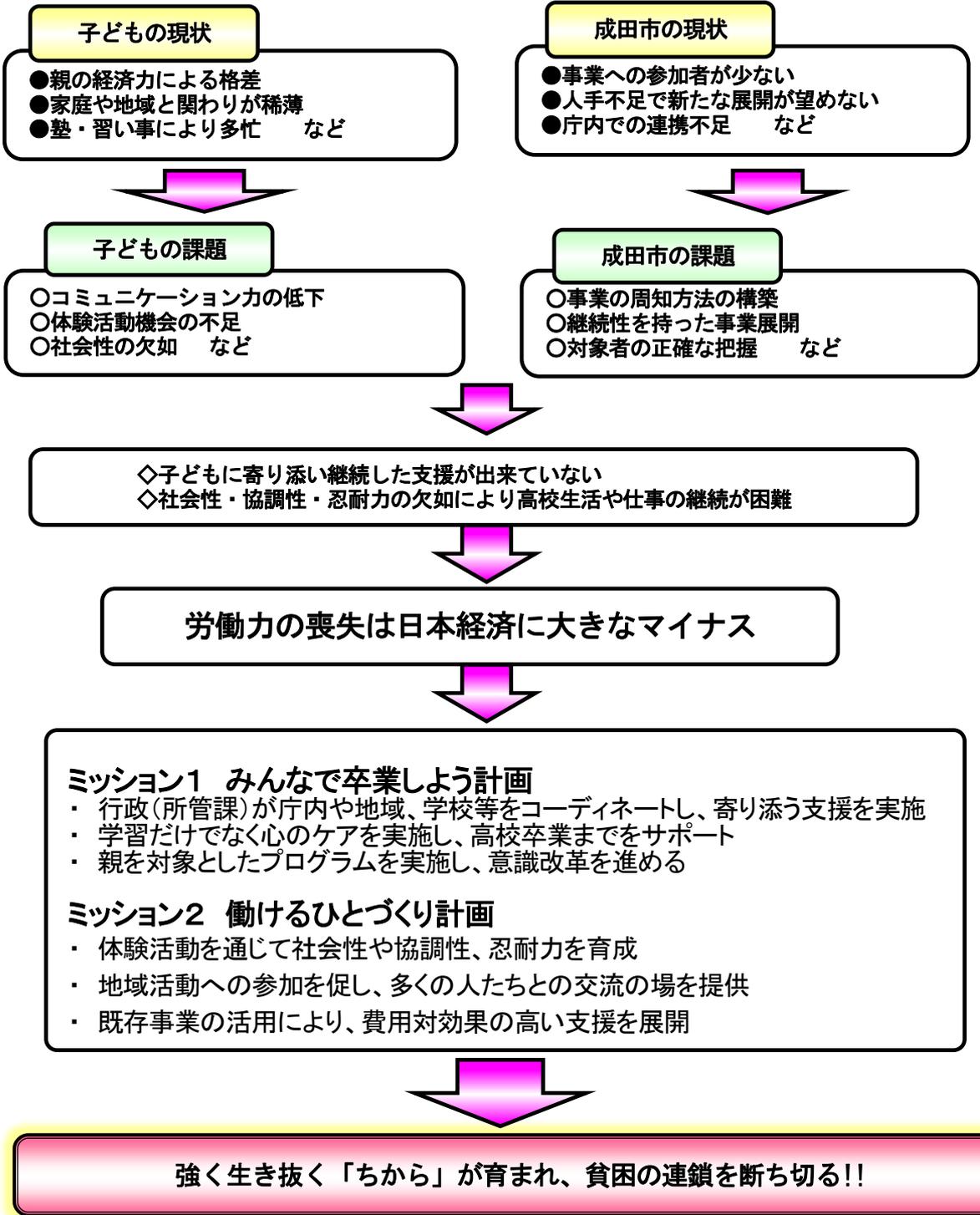


目 次

1. はじめに	P 2
2. 子どもを取り巻く貧困の現状	
2-1 生活保護の状況	P 2
2-2 生活困窮世帯の子どもを取り巻く状況	P 3
2-3 生活困窮世帯の子どもの高等学校等進学率等の現状	P 4
3. 政策の対象者	P 5
4. 生活困窮者自立支援法の成立	P 5
5. 学習支援の現状と課題	
5-1 成田市の学習支援の現状	P 6
5-2 学習支援活動を実施しているNPO団体の現状	P 7
5-3 問題点と課題	P 7
6. 教職員を取り巻く現状	P 8
7. 政策目標	
7-1 みんなで卒業しよう！！	P 9
7-2 働ける人づくり	P 9
7-3 貧困の連鎖を断つ	P 10
8. 政策提言	
8-1 成田市における新たなネットワークの構築	P 10
8-2 社会性・協調性・忍耐力がある子どもを育む	P 12
9. おわりに	P 12

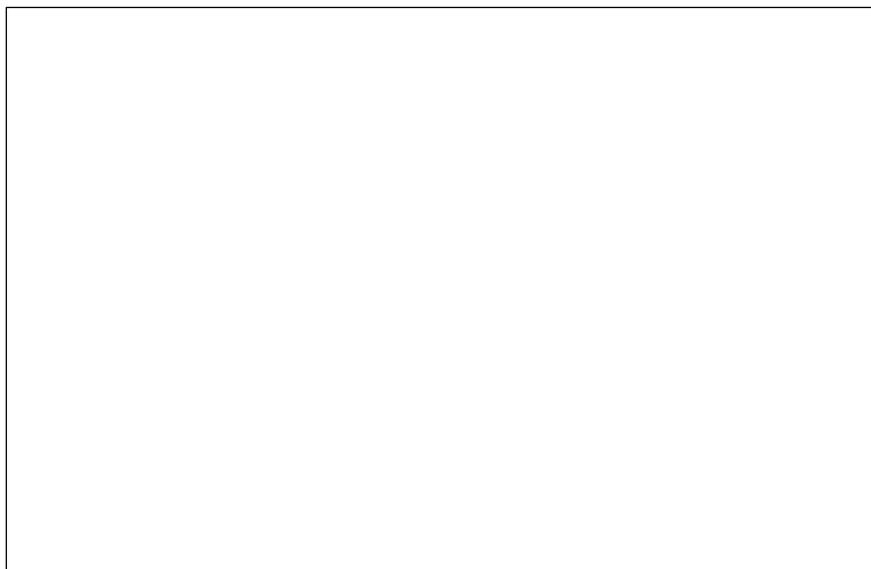
提言要旨

飛び立とう、希望あふれる未来へ
～生活困窮世帯の子どもを支援する新たな取り組み～



目 次

提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 少子化の現状と課題	2
出生数と合計特殊出生率の推移	
晩婚化、晩産化の進行	
国における少子化対策	
出産に対する意識	
子育てにかかる経済的負担	
現状を踏まえた政策提言	
第3章 モデルケース登米市の現状	7
第4章 先進事例研究	8
事例1 国内事例	
事例2 海外事例	
第5章 政策提言	10
提言1 登米市版スピードプレミアム制度（早期出産奨励金）	
提言2 登米市版三世代同居奨励金制度	
提言3 シルバー世代を活用した子ども教室	
提言4 奨学金貸付制度における住民税相当額返還免除制度	
第6章 おわりに	14



提言の要旨 「登米市の少子化をとめよう！」

現 状

合計特殊出生率の低下

理想の子ども数 2.42人 > 実際に持つつもり子ども数 2.07人

国としての危機感

これまでの少子化対策＝子育て支援に重点

少子化の流れを変えるには至っていない



「地方創生」との連携をはじめ、継続的かつ総合的な少子化対策へ

目 標

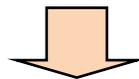
理想の子ども数2.42人を持てる社会に！

課 題

【理想の子ども数を持たない理由】 子育てや教育にお金がかかりすぎる

先進事例 多子出産に繋がる施策の研究

長期的な視点に立った施策の必要性



妊娠・出産から教育まで切れ目ない経済的支援

提言 1

登米市版スピードプレミアム制度（早期出産奨励金）

提言 2

登米市版三世帯同居奨励金制度

提言 3

シルバー世代を活用した子ども教室

提言 4

奨学金貸付制度における住民税相当額返還免除制度

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 地域コミュニティの現状と課題	2
1 地域コミュニティの現状	2
(1) 人口減少や少子高齢化、世帯の少人数化や核家族化	2
(2) 地域コミュニティ活動への参加者、協力者の減少	3
(3) ライフスタイルや価値観の多様性による地域への 関心度の低下、近所間の連携及び連帯感の希薄化	4
2 地域と自治体の役割	5
(1) 行政の役割	5
(2) 住民の役割	5
(3) 地域の役割	6
3 地域コミュニティの課題	6
4 地域コミュニティの再構築	7
(1) 地域コミュニティ衰退の要因抽出	7
(2) 地域コミュニティを再構築するために	7
第2章 政策提言	8
提言1-1 絆が循環する「 ^{てまが} 手間替え事業」	8
提言1-2 やさしさがつながる情報共有	10
提言2 「地域支援職員」制度	11
おわりに	12

提言要旨

もう一つの家族 ～ 絆が循環する地域の再生 ～

【現状分析】

- ① 人口減少及び少子高齢化、世帯の少人数化、核家族化
- ② 地域コミュニティへの参加者、協力者の減少
- ③ ライフスタイルや価値観の多様性による地域への関心度の低下及び近所間の連携・連帯感の希薄化

【課題、問題点】

- ① 住民間の横（近所）縦（世代間）の連帯感の再構築
- ② 地域内の課題や協力情報等の共有化
- ③ 行政と地域の連携強化

【目標により近づけるために必要なこと】

- ① “プライベート”それがどうした、お節介おばちゃん、おじちゃんが多くなる取組を！
- ② “おまえの困り事は、俺のもの！”みんなで共有、地域の課題！
- ③ 薄くなった地域の人口密度と連帯感を知恵と勇気でカバー！
- ④ 地域コミュニティというツールを、地域住民が有効に活用して連帯感を高める取組を！
- ⑤ 行政が地域に積極的に関与・協力して、友好・有効なタッグを形成する取組を！

【目標】 目指すべき理想（姿）

地域はもう一つの家族。行政ももう一つの家族。家族の絆の様につながる仕組みの構築を！

【施策1】

地域や地域住民の課題や困り事を、行政が一体になって解決できる仕組みを（絆が循環する「手間替え」事業、やさしさつながる情報共有事業）

【施策2】

がんばる地域を、自治体職員みんながサポート（地域支援職員事業）

目 次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 上富良野町における観光産業等の現状及び課題	3
第2章 台湾人の動向	4
第3章 しまなみ海道の成功事例	8
第4章 分析結果に基づく課題の抽出	9
第5章 政策提言.....	10
◆ おわりに	14

政策提言要旨

【目標】

地域の「宝」を活かした魅力あるまちづくりの実現

現状

☆人口減少・少子高齢化の進展
☆国内旅行市場の低迷

☆アジア諸国の経済成長
☆訪日外国人旅行者の増加

人口減少や少子高齢化の進展により地方自治体を取り巻く環境は厳しい。
地域間競争に勝ち多くの人々から選ばれる地域であり続けるための努力が必要。

キーワード

インバウンド観光の重要性が高まり、特に訪日台湾人旅行者の増加を
チャンスと捉え、上富良野町の「宝」を活かした地域の活性化を目指す!

課題

☆オフシーズンの
観光客が激減

☆訪日台湾人旅行者
の誘客手法

☆情報発信不足
PR不足

提言

地域の「宝」+台湾人旅行者=「サイクリング」を軸とした政策提言

- I サイクリング環境の整備
- II IT環境の整備
- III 情報発信ツールの多言語化
- IV 現地ガイドの育成
- V 観光資源を活かしたイベントや体験ツアーの企画

効果

地域の「宝」と融合させた観光産業は、その地域の価値向上と
需要拡大、雇用創出を生み【地域経済浮揚】の原動力となる!

【目次】

I	提言要旨	1
II	はじめに ～日本の将来推計人口の減少と地方創生～	2
III	全国の定住施策のとりくみ	3
IV	事例研究 佐賀県多久市の定住施策の研究	4～ 9
V	政策の提言	10～14

I 提言要旨

本班は、全国的な課題となっている人口減少社会の到来に対し如何にして向き合い、今後減り続くであろう人口を維持・増加させることができるのか、モデル都市として佐賀県多久市を取り上げて、次の3つの視点から定住促進策について提言をまとめる。

- 1つ目は、既に取り組んでいる定住促進策を推進・情報発信する施策である。
- 2つ目は、流出人口を減らし、流入人口を増加させるためにアプローチすべき世代を明らかにし、その世代を逃さず導くための施策である。
- 3つ目は、多久市で展開してこなかった新たな視点からの施策である。

なお、検討のフローは、次のとおり。

○現況と課題

- 1) ミクロ：多久市の人口の推移 → 人口減少に歯止めがかかっていない
- 2) マクロ：人口減少、少子高齢化 → 地方都市の持続性の低下 → 地方創生

○手段の検証

・流入人口確保の手段としてどのような施策があるか？また、考えられるか？

【現状分析】

多久市の地域特性と人口動態、定住促進策について以下の3つの視点から分析する。

- 1 奨励金が効果的に作用しているのか
- 2 ターゲット層を絞った方がよりよく作用するのではないか
- 3 気づいていないターゲットやニーズがないか

○課題整理

- 1) ターゲットの明確化
- 2) 多久市の定住施策に足りないものは？

○政策提案 未来への“種まき”

- 1) 情報の種をまく！ → 多久を伝える！魅力発信プロジェクト
- 2) 住み続ける種をまく！ → 多久に住んで通う！通勤応援プロジェクト
- 3) Uターンの種をまく！ → 多久で働こう！地元企業就職応援プロジェクト

目 次

提言要旨	1
1. はじめに	2
2. わが国の人口問題の現状	2
(1) 896の消滅可能性都市	
(2) 3大都市圏への転入超過	
3. 人口減少がもたらす地方の問題	3
4. 人口争奪戦を乗り切るための分析と課題の抽出	4
(1) 若者の流出を食い止めよ	
(2) 勝ち組の東京都に住む人たちの本音	
(3) 人はどんな地域に移住することを希望するのか	
(4) われわれの課題とは	
5. 先進地の事例	8
(1) 「ご近所」から「互近助」へ 住民主導の「まちづくり昭島北」	
(2) 「ICTを活用したまちづくり」	
①創造的過疎地「徳島県神山町」	
②自助、公助、共助「東京都三鷹市」	
6. 政策提言	11
提言：「人の温もりとICTが融合した互近助システムの構築」	
7. おわりに	14

提言の要旨

住みたい、住み続けたいと実感できるまちづくり
～人口争奪戦を乗り切るために～

国においても人口減少時代に伴う様々な問題が取り上げられ、
地方では熾烈な人口誘致活動=人口争奪戦が展開されている。

- ◇ **896の消滅可能性都市**
- ◇ **3大都市圏への転入超過**

人口問題が地方にもたらす諸問題

- ◇ 税収の減少…行政サービス低下、公務員給料の減額、公共料金値上げ
- ◇ 社会保障費の増大…介護・医療費値上げ、地方財政の逼迫
- ◇ コミュニティの崩壊…地域防災、孤独死、地域自治衰退
- ◇ 地域産業の衰退…生産年齢人口の減少、経済活動の減少

地方へのUターン、移住希望者のニーズの存在

ただし、それを達成するには、
『安全・安心して暮らせるあたたかい環境と雇用の場』

が必要！！

人口争奪戦を乗り切るための課題は…

- ① **安心して暮らせるまちづくり**
- ② **新規雇用の創出**

目標

地元へ戻る者、移住したい者を受け入れることができ、
コミュニティをも創生できるしくみづくり

提言

人の温もりとICTが融合した互近助システムの構築

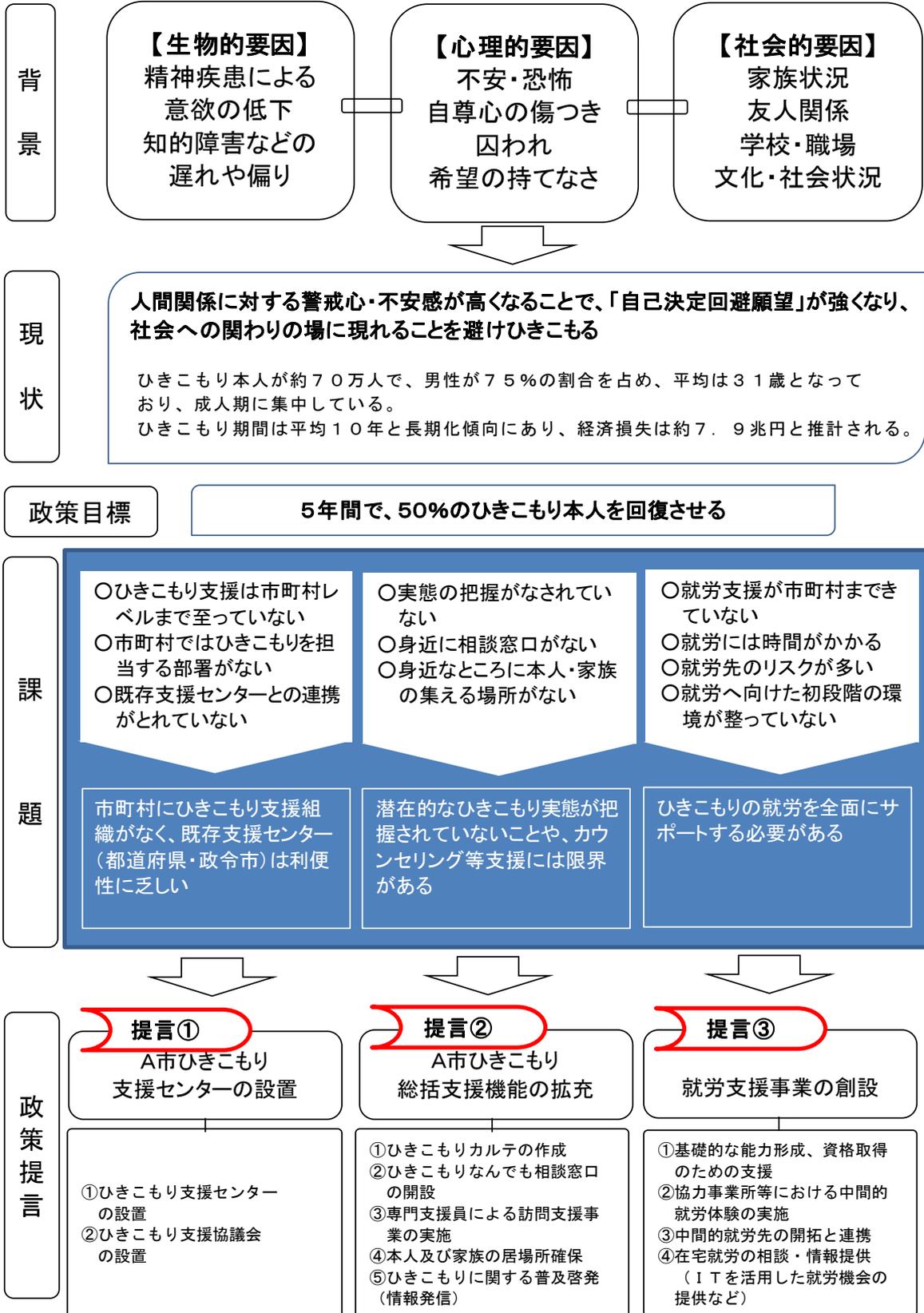
効果

- ◇ 互近助、双方向告知通信システムに支えられた安全・安心な生活
- ◇ 地域コミュニティの創生、地域資源の再発見、活力向上

— 目 次 —

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状と取り組み	2
(1) ひきこもりの定義	2
(2) ひきこもりの人数推計	2
(3) ひきこもりの年齢と性別分布	2
(4) ひきこもりのきっかけ	3
(5) ひきこもりの期間	4
(6) ひきこもり推計の推移	4
(7) 国の取り組み	5
(8) ひきこもり地域支援センターについて	5
(9) NPO法人の活動【全国引きこもりKHJ親の会（家族会連合会）】	6
第2章 先進地の取り組み ～秋田県藤里町～	7
第3章 ひきこもり支援の必要性	9
第4章 問題点と課題	9
第5章 政策提言	10
政策提言1 A市ひきこもり支援センターの設置	10
政策提言2 A市ひきこもり総括支援機能の拡充	12
政策提言3 就労支援事業の創設	13
第6章 効果	14
おわりに	14

政策提言の要旨



目次 CONTENTS

政策提言の概要	1
1 はじめに	2
2 背景	
I 土砂災害の発生状況	2
II 土砂災害の特徴	4
III 土砂災害に関する法改正等の状況	5
3 住民主体の避難支援に係る課題	
I 被害の状況	6
II 地区住民の行動	6
III 解決のための仮説立て	8
IV 仮説の検証	9
4 施策提案	
政策案① 避難支援の実効性を高める「避難支援組織」の編成	10
政策案② 「避難支援センター」を核とした避難支援組織の運用	12
5 おわりに	14

効果的な避難支援の在り方 ～土砂災害から命を守る～

背景

後を絶たない土砂災害による甚大な被害の発生を受け、土砂災害に係る人命保護等の方策の強化も進められているが、土砂災害警戒情報の発表から1時間までで5割の災害が発生するなど支援のための時間的制約が厳しいことなどから、効果的な取組に結びつけることができていない。

問題と課題

■水俣土砂災害の事例に基づく仮説立て

【問題点】

- ・一部の住民は土砂災害の前兆現象を察知していたが、情報を一元的に収集し、災害発生の危険について分析・把握することができていなかった。
- ・前兆現象等の情報を地域の住民間で共有することができていなかったため、避難が遅れた人がいた。
- ・組織的な避難支援活動ができていなかった。
- ・高齢者の避難に時間を要したため、危険な家屋に取り残される事態となった。
- ・危険家屋に取り残された人を避難させようとした消防団員も犠牲になった。

【問題解決のための仮説】

- ・地域自らが「前兆現象等の現場における生の地域内部の情報と警報や気象データ等の外部の情報の一元的な収集・分析」をすることにより「発災リスクの的確な判断」をし、「早めの土砂災害警戒区域全体への避難の呼びかけ」をするとともに、「避難行動要支援者その他の避難支援を要する人を把握」し、「無駄・漏れのない効率的な避難所への移動支援」をすることのできる組織が必要である。

※過去の災害に基づく検証により仮説は妥当なものと判断

提言

【施策提案】

■施策案① 避難支援の実効性を高める「避難支援組織」の編成

- ・自治会ごとに、自主防災組織代表者等の指揮のもと、「リサーチ担当」「情報支援担当」「移動支援担当」からなる避難支援組織を編成する。

■施策案② 「避難支援センター」を核とした避難支援組織の運用

避難支援センター：災害発生が予想されるときに、「避難所」を「避難支援センター」と位置付け、資源（人・情報・物）の集積場所とするもの。

- ・土砂災害警戒区域ごとの自主避難基準の作成・運用 ・活動開始時の柔軟な組織編成
- ・「リサーチ」「情報支援」「移動支援」の分離・連携
- ・避難者や自主防災組織未登録者の活用 ・多様な情報伝達手段の確保

土砂災害発生のおそれが高まった時の地域住民全員の適正避難の実現！

